

2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月14日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東  
 コード番号 7355 URL https://issun.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)加藤 力 (TEL)011(215)0061  
 四半期報告書提出予定日 2023年6月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績(2022年8月1日~2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	981	10.6	28	△59.9	32	△57.6	28	△50.9
2022年7月期第3四半期	888	-	70	-	76	-	58	-

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 28百万円(△51.1%) 2022年7月期第3四半期 59百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	12.67	12.58
2022年7月期第3四半期	26.45	26.26

(注) 当社は2021年7月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	730	126	17.3
2022年7月期	607	97	16.0

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 126百万円 2022年7月期 97百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年7月期	-	0.00	-		
2023年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,374	15.1	82	29.9	80	12.7	58	7.9	25.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期3Q	2,281,100株	2022年7月期	2,281,100株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	一株	2022年7月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期3Q	2,281,100株	2022年7月期3Q	2,225,847株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の影響は緩やかではあるものの回復基調で推移いたしました。一方で、原油をはじめとする資材価格の高騰や円安進行による物価上昇など、経済環境の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間建設投資は回復基調が継続しておりますが、一方で、建設資材価格の高騰等の影響は続いており、今後も注視が必要な状況となっております。

このような経済環境の中で、当社グループは、DX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みを加速させるため、BIMやCIMといった3次元設計技術の体制強化及び最新デジタルコンテンツ技術(CG、VR、AR、3次元測量など)の導入を積極的に行い、設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合させたビジネスモデルの付加価値向上を図ってまいりました。継続的に人材採用や技術者育成に注力し、建設設計に関わるワンストップサービス(意匠設計、構造設計、施工設計、測量設計)の充実と企業価値の向上を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は981,984千円(前年同期比10.6%増)、営業利益は28,218千円(同59.9%減)、経常利益は32,502千円(同57.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28,909千円(同50.9%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業の売上高は741,966千円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益は171,865千円(同5.5%増)となりました。

#### ②測量事業

測量事業の売上高は162,716千円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は44,692千円(同18.2%増)となりました。

#### ③派遣事業

派遣事業の売上高は82,732千円(前年同期比6.8%増)、セグメント利益は20,343千円(同21.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は633,082千円となり、前連結会計年度末と比べ130,885千円増加(前連結会計年度末比26.1%増)いたしました。これは主に、現金及び預金が122,500千円、棚卸資産が8,666千円、その他が11,323千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が9,031千円減少したことによるものであります。固定資産は96,943千円となり、前連結会計年度末と比べ7,935千円減少(同7.6%減)いたしました。これは主に、投資その他の資産が4,416千円増加した一方で、有形固定資産が3,512千円、無形固定資産が8,839千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は730,025千円となり、前連結会計年度末と比べ122,950千円増加(同20.3%増)いたしました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は294,653千円となり、前連結会計年度末と比べ240千円減少(前連結会計年度末比0.1%減)いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が34,960千円増加した一方で、その他が34,835千円減少したことによるものであります。固定負債は308,712千円となり、前連結会計年度末と比べ94,421千円増加(同44.1%増)いたしました。これは主に、長期借入金が96,399千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は603,365千円となり、前連結会計年度末と比べ94,180千円増加(同18.5%増)いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は126,660千円となり、前連結会計年度末と比べ28,769千円増加(前連結会計年度末比29.4%増)いたしました。これは主に、利益剰余金が28,909千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は17.3%(前連結会計年度末は16.0%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、2022年9月14日付「2023年7月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,661	384,162
受取手形、売掛金及び契約資産	136,885	127,854
棚卸資産	77,761	86,428
その他	26,292	37,615
貸倒引当金	△406	△2,979
流動資産合計	502,196	633,082
固定資産		
有形固定資産	34,610	31,098
無形固定資産	29,093	20,253
投資その他の資産	41,174	45,591
固定資産合計	104,878	96,943
資産合計	607,075	730,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,925	3,497
1年内返済予定の長期借入金	86,367	121,327
未払費用	83,164	78,026
未払法人税等	9,841	—
賞与引当金	13,581	31,993
受注損失引当金	15,788	11,418
その他	83,224	48,389
流動負債合計	294,893	294,653
固定負債		
長期借入金	196,386	292,785
資産除去債務	12,996	13,021
その他	4,908	2,905
固定負債合計	214,290	308,712
負債合計	509,184	603,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,031	94,031
資本剰余金	38,457	38,457
利益剰余金	△35,288	△6,379
株主資本合計	97,200	126,110
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	139	—
その他の包括利益累計額合計	139	—
新株予約権	550	550
純資産合計	97,890	126,660
負債純資産合計	607,075	730,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	888,248	981,984
売上原価	599,290	684,723
売上総利益	288,958	297,260
販売費及び一般管理費	218,502	269,042
営業利益	70,455	28,218
営業外収益		
受取利息	29	22
補助金収入	6,997	4,498
保険解約返戻金	—	2,557
その他	2,361	563
営業外収益合計	9,388	7,641
営業外費用		
支払利息	2,772	2,722
その他	407	635
営業外費用合計	3,179	3,358
経常利益	76,664	32,502
特別利益		
固定資産売却益	—	942
特別利益合計	—	942
特別損失		
固定資産除却損	25	—
特別損失合計	25	—
税金等調整前四半期純利益	76,639	33,444
法人税等	17,760	4,535
四半期純利益	58,878	28,909
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,878	28,909



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	58,878	28,909
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	250	—
その他の包括利益合計	250	—
四半期包括利益	59,129	28,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,129	28,909

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年1月28日を払込期日とする第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,030千円増加し、資本金が94,031千円、資本剰余金が38,457千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	661,478	149,332	77,437	888,248	—	888,248
外部顧客への売上高	661,478	149,332	77,437	888,248	—	888,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	2,379	—	2,436	△2,436	—
計	661,535	151,711	77,437	890,684	△2,436	888,248
セグメント利益	162,882	37,806	16,777	217,466	△147,010	70,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,010千円には、セグメント間取引消去58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,069千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	738,609	160,642	82,732	981,984	—	981,984
外部顧客への売上高	738,609	160,642	82,732	981,984	—	981,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,357	2,074	—	5,431	△5,431	—
計	741,966	162,716	82,732	987,415	△5,431	981,984
セグメント利益	171,865	44,692	20,343	236,900	△208,682	28,218

(注) 1. セグメント利益の調整額△208,682千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,682千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。